

令和3年経済センサス-活動調査速報集計結果の概要

総務省統計局及び経済産業省から、全産業分野の事業所及び企業を調査した「令和3年経済センサス-活動調査」速報集計結果が公表されました。本県分の概要は次のとおりです。

【概況】

- 1 全産業（民営のみ、以下同様）における事業所数は48,420事業所、従業者数は503,317人。
- 2 「製造業」は全産業に占める従業者数の割合が25.8%で全国第3位。（H28:25.4%、3位）

【主なデータ】（民営のみ）

※前回調査（H28）までは外観からの把握が困難であった事業所を、今回調査においては、「国税庁法人番号公表サイト」情報の活用により捉えたことから、前回調査（H28）との単純比較はできないとされているため、前回調査値（H28）を参考として掲載。

※調査結果のうち、売上（収入）金額等の経理事項は令和2年1年間、経理事項以外の項目は令和3年6月1日現在の数値。

1 事業所数

	令和3年	(参考) 平成28年	全国順位 R3(H28)
富山県	48,420	51,785	35位(35位)
全国	5,078,617	5,340,783	—

※事業内容等不詳の事業所を除く。

富山県の産業別事業所数	
1位	卸売業、小売業 12,032 事業所 (全産業に占める割合 24.8%)
2位	建設業 5,393 事業所 (同 11.1%)
3位	宿泊業、飲食サービス業 4,754 事業所 (同 9.8%)

2 従業者数

	令和3年	(参考) 平成28年	全国順位 R3(H28)
富山県	503,317	504,554	32位(32位)
全国	57,457,856	56,872,826	—

富山県の産業別従業者数	
1位	製造業 129,971 人 (全産業に占める割合 25.8%) 全国第3位
2位	卸売業、小売業 89,712 人 (同 17.8%)
3位	医療、福祉 60,462 人 (同 12.0%)

3 従業者数の男女比

	男女比 (%)	
	男性	女性
富山県	55.8	43.6
全国	55.2	44.1

※男女別が不詳の従業者がいるため、合計が100%にならない場合がある。

富山県の産業別男女比	
男性	1位 電気・ガス等(84.2%)
	2位 農林漁業(82.0%)
	3位 運輸、郵便等(81.4%)
女性	1位 医療、福祉(72.8%)
	2位 宿泊業等(62.0%)
	3位 教育学習支援(61.2%)

4 売上（収入）金額（富山県）

		令和3年		(参考) 平成28年
		売上（収入）金額 (百万円)	全国比 (%)	
1位	製造業	3,538,087	1.1	3,924,799
2位	卸売業、小売業	3,322,618	0.6	3,456,155
3位	医療、福祉	1,031,282	0.6	957,768

上位3産業を記載

※消費税率の相違に留意、H28: 8%、R3:10%

I 事業所に関する集計（民営のみ）

1 産業大分類別事業所数及び従業者数

事業所数は48,420事業所、従業者数は503,317人となっている。

なお、産業大分類別に上位3産業をみると、事業所数では、「卸売業、小売業」が12,032事業所（全産業の24.8%）と最も多く、次いで「建設業」が5,393事業所（同11.1%）、「宿泊業、飲食サービス業」が4,754事業所（同9.8%）となっており、従業者数では、「製造業」が129,971人（同25.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が89,712人（同17.8%）、「医療、福祉」が60,462人（同12.0%）となっている。

表1-1 産業大分類別事業所数

産業大分類	富山県		（参考） 平成28年	全国 構成比 （%）
	令和3年	構成比（%）		
全産業（公務を除く）	48,420	100.0	51,785	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	810	1.7	474	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	34	0.1	41	0.0
建設業	5,393	11.1	5,798	9.5
製造業	4,683	9.7	5,218	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	74	0.2	62	0.2
情報通信業	437	0.9	393	1.5
運輸業、郵便業	1,059	2.2	1,102	2.5
卸売業、小売業	12,032	24.8	13,858	23.6
金融業、保険業	948	2.0	987	1.6
不動産業、物品賃貸業	2,093	4.3	1,932	7.3
学術研究、専門・技術サービス業	1,900	3.9	1,820	4.9
宿泊業、飲食サービス業	4,754	9.8	5,654	11.4
生活関連サービス業、娯楽業	4,373	9.0	4,660	8.4
教育、学習支援業	1,557	3.2	1,595	3.2
医療、福祉	3,694	7.6	3,596	9.1
複合サービス事業	407	0.8	429	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	4,172	8.6	4,166	7.1

※事業内容等不詳の事業所を除く。（以下同じ）

表1-2 産業大分類別従業者数

産業大分類	富山県		（参考） 平成28年	全国 構成比 （%）
	令和3年	構成比（%）		
全産業（公務を除く）	503,317	100.0	504,554	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	12,027	2.4	7,143	0.8
鉱業、採石業、砂利採取業	198	0.0	237	0.0
建設業	38,901	7.7	39,900	6.6
製造業	129,971	25.8	127,979	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,895	0.8	3,377	0.4
情報通信業	7,639	1.5	7,495	3.4
運輸業、郵便業	22,981	4.6	23,486	5.7
卸売業、小売業	89,712	17.8	93,906	20.0
金融業、保険業	12,347	2.5	12,552	2.6
不動産業、物品賃貸業	8,363	1.7	7,407	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	11,255	2.2	9,481	3.6
宿泊業、飲食サービス業	33,100	6.6	40,246	7.9
生活関連サービス業、娯楽業	17,727	3.5	20,243	3.8
教育、学習支援業	13,916	2.8	12,698	3.3
医療、福祉	60,462	12.0	58,084	14.2
複合サービス事業	4,747	0.9	5,134	0.8
サービス業（他に分類されないもの）	36,076	7.2	35,186	8.8

2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村別にみると、事業所数、従業者数ともに富山市が最も多く、次いで高岡市、射水市の順となっている。

なお、産業大分類別にみると、事業所数は、全市町村で「卸売業、小売業」が最も多くなっている。また、従業者数は、全市町村で「製造業」が最も多くなっている。

表2 市町村別事業所数及び従業者数

市町村名	事業所数			従業者数		
	令和3年	(参考)	平成28年	令和3年	(参考)	平成28年
	構成比(%)	平成28年		構成比(%)	平成28年	
富山県	48,420	100	51,785	503,317	100	504,554
富山市	19,219	39.7	20,359	216,863	43.1	217,688
高岡市	8,607	17.8	9,250	80,940	16.1	80,696
魚津市	2,162	4.5	2,421	19,218	3.8	20,647
氷見市	1,958	4.0	2,195	15,185	3.0	16,161
滑川市	1,211	2.5	1,253	15,046	3.0	14,410
黒部市	1,518	3.1	1,659	20,902	4.2	21,759
砺波市	2,276	4.7	2,542	22,272	4.4	22,580
小矢部市	1,564	3.2	1,626	15,911	3.2	15,007
南砺市	2,787	5.8	2,904	24,583	4.9	23,048
射水市	3,835	7.9	4,089	43,070	8.6	42,321
舟橋村	73	0.2	73	723	0.1	635
上市町	758	1.6	831	7,404	1.5	7,612
立山町	905	1.9	903	8,558	1.7	8,524
入善町	964	2.0	1,043	9,232	1.8	9,664
朝日町	583	1.2	637	3,410	0.7	3,802

3 経営組織別事業所数

事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」は、17,372 事業所（事業所全体の 35.9%）、「法人」は、30,639 事業所（同 63.3%）となっている。

表3 経営組織別事業所数

経営組織	富山県			全国 構成比 (%)
	令和3年	(参考)	平成28年	
	構成比(%)	平成28年		
全産業（公務を除く）	48,420	100.0	51,785	100.0
個人経営	17,372	35.9	21,328	32.2
法人	30,639	63.3	30,105	67.2
会社	25,133		25,044	
会社以外の法人	5,506		5,061	
法人でない団体	409	0.8	352	0.6

4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が28,074事業所（事業所全体の58.0%）と最も多く、次いで「5～9人」が8,991事業所（同18.6%）、「10～19人」が5,746事業所（同11.9%）などとなっている。

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が77,256人（従業者全体の15.3%）と最も多く、次いで「50～99人」が66,379人（同13.2%）、「30～49人」が60,363人（同12.0%）などとなっている。

表4 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数				従業者数			
	富山県		（参考） 平成28年	全国 構成比 （%）	富山県		（参考） 平成28年	全国 構成比 （%）
	令和3年 構成比（%）				令和3年 構成比（%）			
全産業（公務を除く）	48,420	100	51,785	100	503,317	100	504,554	100
1人～4人	28,074	58.0	30,514	56.2	57,881	11.5	64,018	10.4
5人～9人	8,991	18.6	9,942	19.4	59,095	11.7	65,278	11.3
10人～19人	5,746	11.9	5,947	12.5	77,256	15.3	80,080	15.0
20人～29人	2,063	4.3	2,058	4.6	49,009	9.7	49,011	9.6
30人～49人	1,592	3.3	1,501	3.3	60,363	12.0	56,672	10.9
50人～99人	978	2.0	946	2.1	66,379	13.2	64,599	12.5
100人～199人	384	0.8	401	0.8	51,760	10.3	53,816	9.7
200人～299人	97	0.2	81	0.2	23,247	4.6	19,305	4.7
300人以上	90	0.2	83	0.3	58,327	11.6	51,775	15.9
出向・派遣従業者のみ	405	0.8	312	0.7	-	-	-	-

5 産業大分類別男女別従業者数

全産業の男性従業者は、280,966人、女性従業者は、219,406人となっている。

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「製造業」が87,622人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が45,345人、「建設業」が31,042人などとなっている。女性は「医療、福祉」が44,008人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が43,830人、「製造業」が42,326人などとなっている。

また、男女構成をみると、男性が55.8%、女性が43.6%となっている。

産業大分類別に従業者数の男女構成をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」（84.2%）、「農林漁業（個人経営を除く）」（82.0%）などで高くなっており、女性は「医療、福祉」（72.8%）、「宿泊業、飲食サービス業」（62.0%）などで高くなっている。

表5 産業大分類別男女別従業者数

	富山県						全国	
	総数	人数		男女比（%）		男女比（%）		
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	
全産業（公務を除く）	503,317	280,966	219,406	55.8	43.6	55.2	44.1	
農林漁業（個人経営を除く）	12,027	9,868	2,159	82.0	18.0	70.5	29.3	
鉱業、採石業、砂利採取業	198	155	43	78.3	21.7	84.4	15.5	
建設業	38,901	31,042	7,693	79.8	19.8	80.7	18.9	
製造業	129,971	87,622	42,326	67.4	32.6	70.1	29.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	3,895	3,279	616	84.2	15.8	85.4	14.2	
情報通信業	7,639	5,268	2,288	69.0	30.0	71.6	27.5	
運輸業、郵便業	22,981	18,704	4,212	81.4	18.3	79.9	20.0	
卸売業、小売業	89,712	45,345	43,830	50.5	48.9	50.3	48.5	
金融業、保険業	12,347	5,028	6,947	40.7	56.3	44.1	54.7	
不動産業、物品賃貸業	8,363	4,656	3,706	55.7	44.3	58.5	41.3	
学術研究、専門・技術サービス業	11,255	7,099	4,146	63.1	36.8	64.9	34.5	
宿泊業、飲食サービス業	33,100	12,517	20,511	37.8	62.0	41.4	58.0	
生活関連サービス業、娯楽業	17,727	7,152	10,566	40.3	59.6	42.7	57.0	
教育、学習支援業	13,916	5,343	8,517	38.4	61.2	47.0	52.8	
医療、福祉	60,462	15,010	44,008	24.8	72.8	27.8	70.8	
複合サービス事業	4,747	2,461	2,286	51.8	48.2	59.8	40.2	
サービス業（他に分類されないもの）	36,076	20,417	15,552	56.6	43.1	58.8	40.8	

（注1）総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

（注2）男女別が不詳の従業者がいるため、男性と女性の構成比の合計は、100%にならない場合がある。

6 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「製造業」が3兆5,381億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3兆3,226億円、「医療、福祉」が1兆313億円などとなっている。

同様に1事業所当たりの売上（収入）金額をみると、「製造業」が8億982万円と最も多く、次いで「情報通信業（情報サービス業、インターネット附随サービス業）」が4億9,873万円、「複合サービス事業（協同組合）」が3億4,907万円などとなっている。

表6 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	富山県				(参考) H28 売上(収入)金額(百万円)
	事業所数	R3			
		売上(収入)金額(百万円)	1事業所当たり売上(収入)金額(万円)	売上(収入)金額の全国比(%)	
農林漁業（個人経営を除く）	803	60,735	7,708	1.1	38,355
鉱業、採石業、砂利採取業	33	4,466	15,399	0.6	5,477
建設業 *	5,256	-	...
製造業	4,531	3,538,087	80,982	1.1	3,924,799
電気・ガス・熱供給・水道業 *	70	-	...
情報通信業 *	399	-	...
情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業) *	161	-	...
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	238	111,218	49,873	0.3	82,010
運輸業, 郵便業 *	1,034	-	...
卸売業, 小売業	11,363	3,322,618	30,096	0.6	3,456,155
金融業, 保険業 *	923	-	...
不動産業, 物品賃貸業	1,998	219,921	11,324	0.4	178,275
学術研究, 専門・技術サービス業	1,811	153,569	8,821	0.3	110,023
宿泊業, 飲食サービス業	4,388	144,872	3,434	0.7	188,166
生活関連サービス業, 娯楽業	4,143	202,441	4,972	0.6	385,706
教育, 学習支援業 *	1,434	-	...
教育, 学習支援業(学校教育) *	185	-	...
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	1,249	19,429	1,620	0.5	19,325
医療, 福祉	3,525	1,031,282	29,997	0.6	957,768
複合サービス事業 *	404	-	...
複合サービス事業(郵便局) *	270	-	...
複合サービス事業(協同組合)	134	38,049	34,907	1.4	41,523
サービス業(他に分類されないもの) *	3,991	-	...
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教) *	2,226	-	...
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	1,765	234,468	14,108	0.5	222,657

(注1) *の産業は事業所単位での売上（収入）金額の把握が困難であることから「...」表章としている。

(注2) 1事業所当たり売上（収入）金額は、配送センター等、売上（収入）のない事業所を除いて集計している。

(注3) 売上（収入）金額、付加価値額等の算出に必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

(注4) 売上（収入）金額は、原則税込み（10%）で把握しているが、前回調査は消費税率は8%であるため、比較の際は留意が必要。

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別会社企業数

県内に本社が所在する会社企業（以下「企業」という。）数は14,612企業となっている。

産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が3,460企業（全産業の23.7%）と最も多く、次いで「建設業」が3,063企業（同21.0%）、「製造業」が2,611企業（同17.9%）などとなっている。

表7 産業大分類別会社企業数

企業産業大分類	富山県			全国 構成比 (%)
	令和3年	構成比(%)	(参考) 平成28年	
全産業（公務を除く）	14,612		100.0	13,916
農林漁業（個人経営を除く）	229	1.6	158	1.4
鉱業、採石業、砂利採取業	23	0.2	23	0.1
建設業	3,063	21.0	2,912	17.7
製造業	2,611	17.9	2,764	13.5
電気・ガス・熱供給・水道業	42	0.3	13	0.3
情報通信業	263	1.8	202	3.0
運輸業、郵便業	503	3.4	495	3.2
卸売業、小売業	3,460	23.7	3,480	23.1
金融業、保険業	230	1.6	217	1.4
不動産業、物品賃貸業	1,237	8.5	885	12.4
学術研究、専門・技術サービス業	646	4.4	530	6.0
宿泊業、飲食サービス業	688	4.7	732	5.2
生活関連サービス業、娯楽業	465	3.2	471	3.6
教育、学習支援業	93	0.6	93	1.0
医療、福祉	326	2.2	257	2.9
複合サービス事業	2	0.0	2	0.0
サービス業(他に分類されないもの)	731	5.0	682	5.4

2 資本金階級別会社企業数

資本金階級別に企業数をみると、「1,000万円～3,000万円未満」が4,984企業（企業全体の34.1%）と最も多く、次いで「300万円～500万円未満」が4,043企業（同27.7%）、「500万円～1,000万円未満」が2,378企業（同16.3%）などとなっている。

表8 資本階級別会社企業数

	富山県			全国 構成比 (%)
	令和3年	構成比(%)	(参考) 平成28年	
総数	14,612		100	13,916
300万円未満	1,243	8.5	669	11.3
300万円～500万円未満	4,043	27.7	3,934	32.6
500万円～1,000万円未満	2,378	16.3	2,121	14.2
1,000万円～3,000万円未満	4,984	34.1	5,084	31.3
3,000万円～5,000万円未満	922	6.3	897	4.1
5,000万円～1億円未満	603	4.1	598	2.9
1億円～3億円未満	140	1.0	129	1.0
3億円～10億円未満	66	0.5	82	0.4
10億円～50億円未満	31	0.2	31	0.2
50億円以上	17	0.1	18	0.1

（注）資本金不詳の企業を含むため、各階級の合計と総数は一致しない場合がある。

3 産業大分類別会社企業の売上（収入）金額、費用等

産業大分類別に企業の売上（収入）金額をみると、「製造業」が2兆8,893億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が2兆825億円、「建設業」が9,202億円などとなっている。

同様に付加価値率をみると、「医療、福祉」が58.2%と最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が48.9%、「教育、学習支援業」が46.5%などとなっている。

表9 産業大分類別会社企業の売上（収入）金額、費用等

企業産業大分類	富山県						
	企業数	売上（収入）金額 （百万円） a	費用総額 （百万円） b	給与総額 （百万円） C	租税公課 （百万円） d	付加価値額 （百万円） a-b+c+d=e	付加価値率 e/a
農林漁業（個人経営を除く）	227	34,574	34,688	6,129	400	6,415	18.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	22	4,755	4,266	922	54	1,465	30.8%
建設業	3,021	920,231	839,587	136,434	5,474	222,553	24.2%
製造業	2,579	2,889,293	2,741,340	394,303	15,851	558,106	19.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	40	X	X	X	X	X	X
情報通信業	253	129,944	117,323	35,137	1,635	49,392	38.0%
運輸業、郵便業	500	321,361	306,635	83,015	3,895	101,636	31.6%
卸売業、小売業	3,352	2,082,463	1,991,371	174,154	9,256	274,503	13.2%
金融業、保険業	221	135,380	112,933	29,889	4,816	57,151	42.2%
不動産業、物品賃貸業	1,205	148,811	136,384	21,585	4,956	38,968	26.2%
学術研究、専門・技術サービス業	624	100,501	75,044	22,371	1,279	49,107	48.9%
宿泊業、飲食サービス業	663	83,142	84,540	25,964	1,061	25,627	30.8%
生活関連サービス業、娯楽業	445	117,516	117,315	19,941	1,103	21,245	18.1%
教育、学習支援業	91	7,294	7,295	3,223	169	3,391	46.5%
医療、福祉	317	28,295	27,307	15,175	310	16,473	58.2%
複合サービス事業	2	X	X	X	X	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	714	191,969	171,396	56,723	1,849	79,145	41.2%

（注）売上（収入）金額、付加価値額等の算出に必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

Ⅲ 国及び地方公共団体の事業所数

国及び地方公共団体の事業所は1,625事業所となっている。

表10 国及び地方公共団体の事業所数

	令和3年		(参考) 令和2年 基礎調査
		全国に占める 割合 (%)	
富山県	1,625	1.2	1,674
全 国	132,828	-	137,102

<令和3年経済センサス-活動調査の概要>

(1) 目的：全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としている。

(2) 調査期日：令和3年6月1日現在

(3) 調査対象：甲調査：農林漁業に属する個人経営の事業所等を除くすべての事業所
(国及び地方公共団体の事業所を除く)

乙調査：国及び地方公共団体の事業所

※本調査は、全産業分野の事業所及び企業の経済活動の実態を同一時点で網羅的に把握する唯一の調査であり、平成24年、平成28年に引き続き、今回が3回目の実施となりました。

なお、確報集計については、令和4年9月以降順次公表予定となっています。